

No.135

2015.8.25

朋友だより

朋友だより 135 号お届けします。

先号(134号)から3回シリーズではじめた「弁証法から中小企業を見る」、今回は第2回目です。「否定の否定による発展の法則」を取り上げました。

「否定」の持つ積極的意義に改めて感動を覚えています。

ご参考になれば幸甚です。

2015年8月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



否定の否定による発展の法則



否定ということ

「弁証法から中小企業を見る」の第2回として、「否定の否定による発展の法則」について考えます。「否定」という言葉は一般的にネガティブなものとして受け取られがちですが、弁証法では積極的なものとして捉えられます。エンゲルスは次の様に述べています。

歴史において、進歩は現存するものの否定として登場してくる
エンゲルス『自然の弁証法2』
(大月書店 1970年4月 P.287)

「否定の否定の法則」とは、否定が2回起こることによって物事が発展していくということです。最初ある物事が「否定」される形で変化が始まりますが、その変化の極点において、その「否定」が「否定」され、新たな発展が生じるのです。

「否定の否定の法則」を理解する上で、「物事は螺旋的に発展する」ことを理解することは有用です。これについては前号で紹介した『使える弁証法』で田坂広志氏が詳しく解説しています。(同書 P.20～P.129)

世の中のすべての物事の進歩や発展は右肩上がり一直線に進歩・発展していくものではない。あたかも螺旋階段を登るように進歩、発展していく。

螺旋階段を登っていく人を想像してみましょう。螺旋階段を遠く、横から見ていると、この人は螺旋階段を上に登っていきます。すなわちこの人はより高い位置へと「進歩・発展」しているように見えます。しかしこの螺旋階段を高く、上から見ていると、どう見えるか。この人は螺旋階段を登るに従って、柱の回りをぐるっと回って、元の所に戻ってくるように見えるのです。すなわちこの人は昔の位置に「復活・復古」しているように見えるのです。しかしよく見れば、ただ元の場所に戻ってくるのではない。螺旋階段を登ることによって、必ず一段高い場所に登ってきています。(同書 P.22～23)

「否定の否定の法則」の解説としてわかり易いものです。

第1の否定への挑戦

中小企業の発展は、まず第1の否定への挑戦から始まります。第1の否定は企業によって、様々なあらわれ方をします。

創業社長がやり手の場合、創業社長が存命中は、そのやり方を否定することは一般的に困難でしょう。しかし、21世紀に入って10数年経過した現在、20世紀に通用したやり方をそのまま続けることは困難になってきています。21世紀にふさわしい経営を実現する為に、創業20年、25年経過した会社が、従来のやり方を「否定」し、新しいやり方に挑戦する企業が少しずつですが、生まれてきています。

例えば、会社の方針・計画の殆どを社長が独断で決めてきた会社が、創業20年を機に、幹部社員との合議に切り換える等です。これにより、社内の活力が目に見えて高まっています。

第1の否定に挑戦することが、企業の真の発展の第1歩を保障してくれます。

第1の否定により、企業は新しい発展期を迎えますが、何年か後には、その否定が否定される時が必ず訪れます。否定の否定により、その企業は更に次の発展へと進むのです。

否定の否定 (株)照正組のケース

先月、(株)照正組(沖縄、総合建設会社)の代表取締役 照屋義実氏のお話を伺う機会がありました。

現在、沖縄は米軍辺野古基地建設反対を全島あげて取り組んでいることで、日本全体の注目を集めています。その沖縄団結のシンボルとなっているのが、2013年1月安倍首相あてに提出された「建白書」です。建白書はオスプレイの沖縄配備反対と米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設の断念を求めています。照屋氏はこの建白書に沖縄経済界を代表して

沖縄県商工連合会会長として署名しておられます。

(株)照正組の歴史は下記の通りです。

1. 創業： 義実氏の父親が、戦後の沖縄経済復興を目指して、1950年に創業されました。島の復興のインフラ整備を担い、公共工事中心の仕事です。

御子息である義実氏は、福島大学で学業を積んだあと、2年間、大阪で商社勤務を経験し、1974年沖縄に戻り、(株)照正組に入社します。

2. 義実氏が二代目社長に就任(1991年)

義実氏は、公共工事中心の業界のあり方に疑問を持ち、脱公共工事路線を断行します。**第1の否定**です。

基地経済依存の政府方針の下で、脱公共工事路線は困難を伴いますが、自立の為には避けて通れないと、肚を決めます。

北九州市の会社と契約して、アパート、マンションの施工を軸とする業務形態に転換します。受注が順調に進み、転換は軌道に乗るのですが、バブルの崩壊で売上が激減します。

それを乗り切る為第2の新規事業、土地活用事業を立ち上げます。遊休地に事業提案して請け負うというものです。2回の業態転換で、脱公共事業路線を確立します。

3. これからの展望

これからの同社の舵取りをどのように行うかですが、脱公共工事路線を断行し、経済の自立化を進めてきたからこそ、見えてきたものがあります。それは沖縄経済が真に自立することの重要性です。

沖縄は近年、物流ハブとしての存在感が増しています。また沖縄県は今年からシンガポール事務所を開設します。これで台北、上海、北京、韓国に続き、5ヶ所目の海外事務所です。

照屋氏は沖縄物産公社という県の第三セクターの役員もやっていますが、県産品を出すだけでなく、輸出入・貿易にも関わりたいと意欲を示しています。

米軍基地が返還されて、再開発したところは、人口集積、企業の立地集積、雇用の面で予想を超えて経済効果が出ています。今や米軍基地は、沖縄経済発展の障害になっていることは誰の目にも明らかとなっています。

沖縄の繁栄はアジア全体の平和と不可分の関係にあります。この発展の過程で基地も縮小していくことでしょう。

以上から導き出される同社の今後の方針は何でしょう。それは、脱公共工事の方針を今一度否定することです。**否定の否定**です。

但し、以前の様な行政依存の形に戻るのではありません。行政と一緒に、お互いに協力し合いながら、沖縄経済の真の自立の為に力を尽くそうというものです。当然これは(株)照正組一社で出来ることではありません。行政だけでなく、民間他社を含め関係機関と協力し合います。自社の利益だけを追求するという姿勢は、だいぶ前に卒業しています。

本当に豊かな沖縄、子にも伝えられるような沖縄を引き継がせる責任が自分達にあるという自覚です。同社のコーポレートスローガンである「地域社会の発展とともに歩む」が一段と輝きます。

これからの中小企業の発展

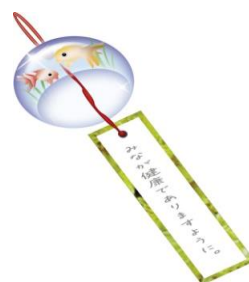
中小企業に限らず、すべてのものは否定の否定を繰り返しながら、発展を続けていきます。

日本の中小企業の多くは、第二次世界大戦後の創業であり、創業30~40年の企業が多数を占めています。このような企業では第1の否定に取り組み始めたか、取り組んでいる最中のところが多いことでしょう。否定の否定の事例が生まれるのはこれからでしょう。

いずれにしても私達としては「否定」が持つ積極的側面に注目したいと思います。エンゲルスが言う「歴史において進歩は、現存するものの否定として登場する」をかみしめたいものです。

中小企業は、平和の中でこそ発展します。中小企業の真の発展は地域社会の平和的発展の中でこそ、実現できることを(株)照正組の事例は示しています。

同友会の理念の一つである「国民や地域とともに歩む中小企業をめざす」が、中小企業の行く道を指し示しています。



株式会社 大月書店

(東京都文京区：代表取締役 中川 進 氏)

創業 1946 年の老舗出版社です。中川進氏は六代目の社長です。創業者の小林直衛氏が山梨県大月市出身であったことから大月書店と命名されました。

経営理念のもとに、32 年もの長い歳月を費やして『マルクス＝エンゲルス全集』を、16 年に及ぶ期間をかけて『レーニン全集』を完結させ、経済学・哲学・政治・社会・文化などの諸分野での先駆的理論書や労働組合運動、民主的諸運動の要請に応じる書物を世に送り続けました。

単に「売れる」専門書を出すだけでなく、「売り続けることの出来る」専門書を時代と格闘しながら出し続けることに中川進社長はこだわっています。その点、同社の戦後 70 年企画の一環として同社から出版された『市民たちの戦争・証言記録①銃後の動員』（2015 年 6 月発行）はまさにそれに相応しい書物と言えるでしょう。NHK「戦争証言」プロジェクト編の作品です。

例えば、同書に収録されている「強いられた転業 東京開拓団―東京・武蔵小山」。武蔵小山商店街は戦前、都内でも指折りの賑やかな商店街でしたが、戦時統制の影響で急速に寂れ、廃業を余儀なくされます。生きる道を海外に求め、戦争末期の 1944 年春、東京開拓団を組織して満州へ渡ります。そこでソ連軍の侵攻に合いますが、頼みの関東軍は開拓民を残したまま撤退。その後の苦難に満ちた逃避行など、涙なしには読めません。一般には殆ど知られていない戦争による一般市民の犠牲、苦難の貴重な証言集は末長く読み継がれることになるでしょう。

また同社では、近年児童向けの書物も出版し好評です。たとえば『考える絵本 全 9 巻』などです。

経営理念

出版事業を通じて

平和と民主主義の発展

国民の生活と権利の擁護

真の国民の文化の創造と発展

に寄与・貢献する

お問い合わせ：株式会社 大月書店
〒113-0033 東京都文京区本郷 2-11-9
TEL. 03-3813-4651 FAX. 03-3813-4656
URL <http://www.otsukishoten.co.jp/>

～*～ あとがき ～*～

朋友だより 135 号をお届けいたします。

今夏は記録的な猛暑の中、広島・長崎そして終戦記念日と続く特別に熱く重い鎮魂の日々でした。TVのニュースや追悼の特別番組を見て、70 年続いた平和の日々を今後も戦後として継続していけるように、少なくとも、今を戦前にしては決してならないとの思いを新たにしました。

(野上)



朋友

有限会社 コンサルタント朋友

〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-36-11

千駄木センチュリー21 602 号

TEL. 03-5815-3021 FAX. 03-5815-3022

e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>